

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成24年4～6月期実績、平成24年7～9月期見通し）
- 決算書の活かし方

2012
8

No.193



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：震災の影響が薄れ、観光関連業種が下支え —企業の生の声—.....	12
経営のアドバイス：決算書の活かし方.....	15
主要経済指標.....	21



道内経済の動き

道内景気は、低迷しているものの一部に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、住宅投資は低水準ながら基調としては持ち直している。個人消費は、政策支援を背景に一部の耐久消費財や高額商品に持ち直しの動きがみられる。公共投資は、新幹線関連の工事発注などにより増加している。輸出は中南米向けなどが減少している。

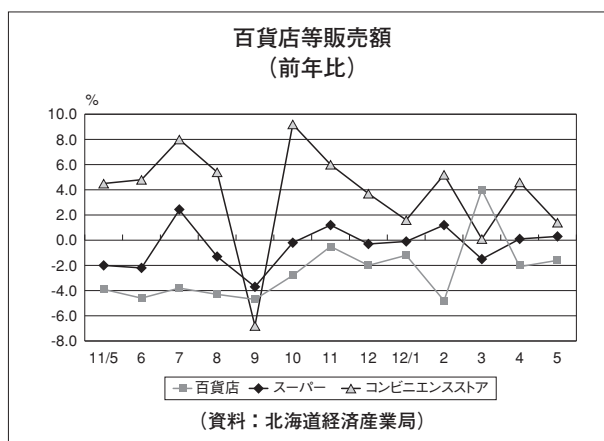
生産活動は、国内需要の回復から緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

①個人消費～幾分持ち直し

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲0.1%）は、6ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲1.6%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。スーパー（同+0.3%）は、衣料品、飲食料品が前年を下回ったが、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

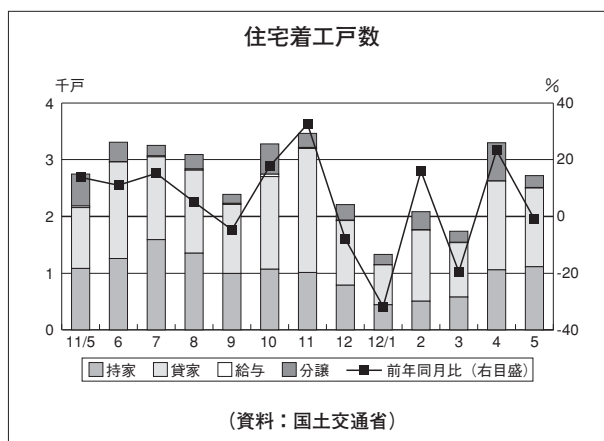
コンビニエンスストア（前年比+1.4%）は、2か月連続で前年を上回った。



②住宅投資～横ばい圏内の動き

5月の新設住宅着工戸数は、2,720戸（前年比▲1.0%）と前年並みになった。利用関係別では、持家（同+2.8%）、貸家（同+27.7%）は前年を上回ったが、分譲（同▲62.9%）は前年を下回った。

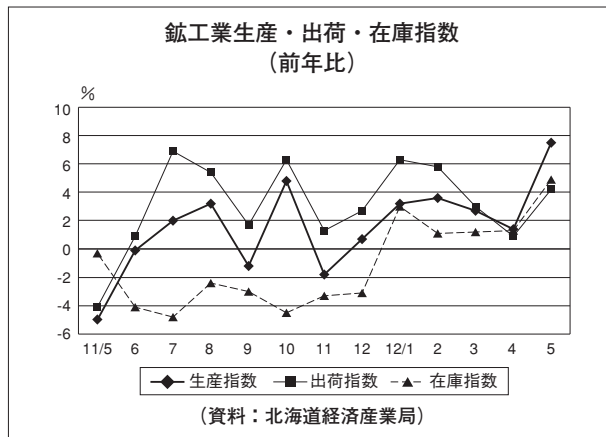
1～5月累計では、11,173戸（前年比▲1.4%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、貸家（同+14.2%）は増加したが、持家（同▲4.2%）、分譲（同▲30.3%）は前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は6ヶ月連続の上昇

5月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.5%と2ヶ月連続で低下し、前年比は+7.5%と6ヶ月連続で上昇した。

業種別では、前年に比べ印刷業や食品加工业が低下したが、輸送機械工業や窯業・土石製品工業、電気機械工業が上昇した。

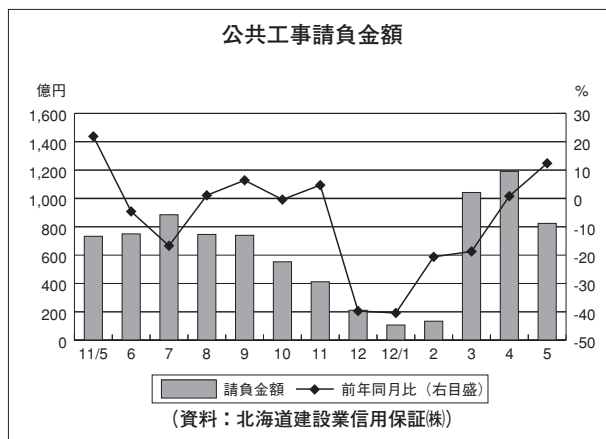


④公共投資～2ヶ月連続の増加

5月の公共工事請負金額は、824億円（前年比+12.4%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（同▲19.2%）は前年を下回ったが、北海道（同+52.7%）、市町村（同+1.5%）はそれぞれ前年を上回った。

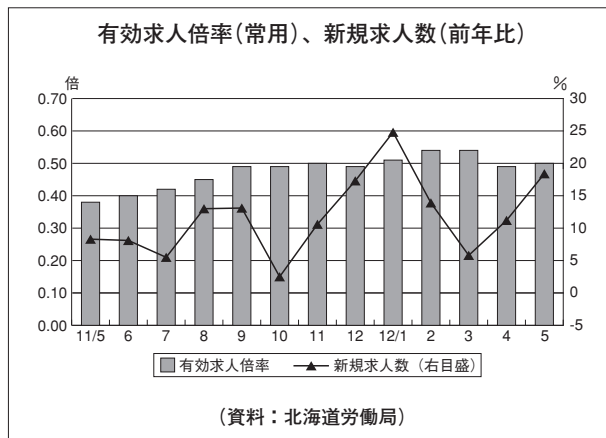
1～5月累計では、請負金額3,298億円（前年比▲7.0%）と前年を下回った。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.50倍となり、前月比では0.01ポイント、前年比では0.12ポイントそれぞれ上昇した。前年比では28ヶ月連続の上昇となった。

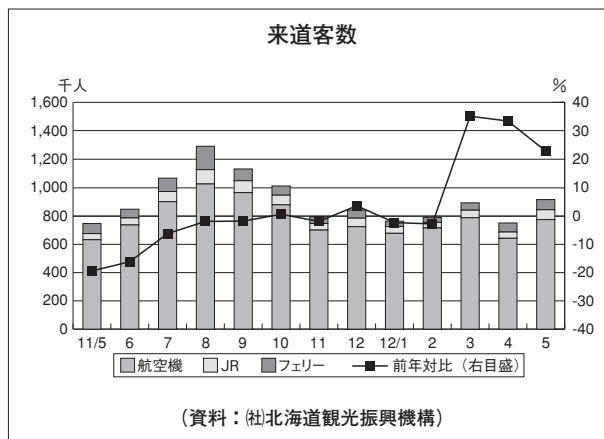
新規求人数は、前年比18.4%の増加となり、28ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療、福祉（前年比+24.7%）、サービス業（同+22.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同+36.8%）など多くの業種で増加した。



⑥来道客数～3ヶ月連続で前年を上回る

5月の来道客数は、914千人（前年比+22.8%）と3ヶ月連続で前年を上回った。昨年の東日本大震災による落ち込みから回復傾向にある。

1～5月累計では4,104千人（同+15.4%）と前年を上回った。

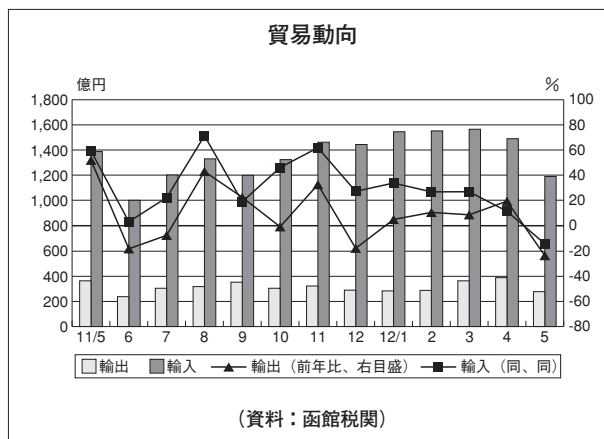


⑦貿易動向～輸出は5ヶ月ぶりの減少

5月の道内貿易額は、輸出が前年比23.7%減の277億円、輸入が同14.3%減の1,191億円となった。

輸出は、鉄鋼や自動車の部分品などが増加したが、一般機械などが減少し5ヶ月ぶりに前年を下回った。

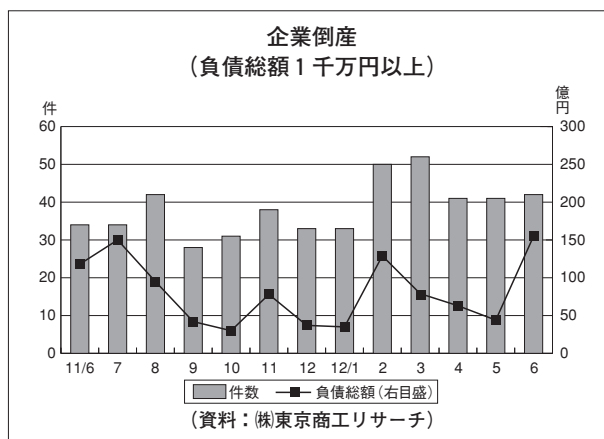
輸入は、原油・粗油などが減少して29ヶ月ぶりに前年を下回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

6月の企業倒産は、件数が42件（前年比+23.5%）、負債総額が155億円（同+31.2%）となった。件数は2ヶ月連続で前年を上回り、負債総額は2ヶ月ぶりに前年を上回った。

業種別では、建設業14件、運輸業7件、サービス・他7件などとなった。





業況はいくぶん改善

第45回 道内企業の経営動向調査

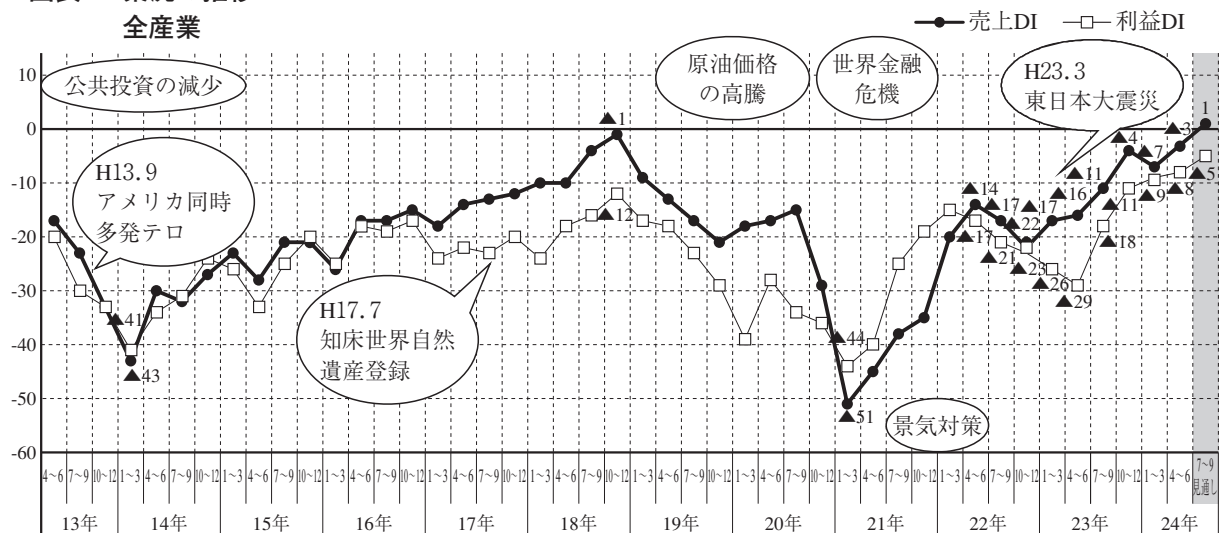
1. 平成24年4～6月期実績

前期に比べ、売上DI（△3）は4ポイント、利益DI（△8）は1ポイントそれぞれ上昇した。売上は2期ぶり、利益は4期連続の持ち直しとなり、業況はいくぶん改善した。

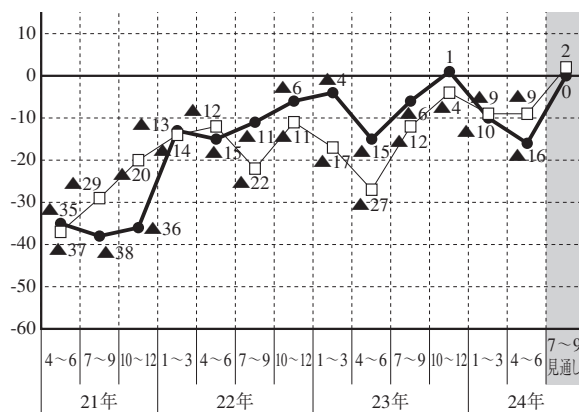
2. 平成24年7～9月期見通し

売上DI（プラス1）は4ポイント、利益DI（△5）は3ポイントそれぞれ上昇し、業況は引き続き改善が見込まれる。

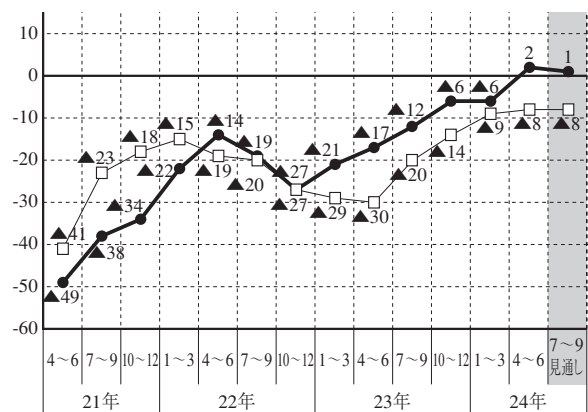
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点（4～6月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		24年 1～3	4～6	7～9 見通し	24年 1～3	4～6	7～9 見通し
全産業	非製造業で売上、利益とも上昇	△7	△3	1	△9	△8	△5
製造業	食料品製造業の不振が響く	△10	△16	0	△9	△9	2
食料品	菓子メーカーは堅調ながら、水産加工が不振	△8	△18	△10	0	△5	△8
木材・木製品	合板メーカーが不振。住宅着工の伸び悩みが響く	10	△4	13	10	△4	13
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資関連が持ち直し、売上・利益とも上昇	△10	△3	15	△21	△3	12
非製造業	建設業は後退。ホテル・旅館業が大幅上昇	△6	2	1	△9	△8	△8
建設業	公共工事減少が響く。住宅リフォームは堅調	△3	△9	△12	△14	△19	△21
卸売業	食品関連が持ち直し、建築関連は不振	△26	△19	2	△17	△16	△2
小売業	自動車販売の好調続く。食品スーパーは苦戦	10	17	6	2	△3	△10
運輸業	貨物輸送は不振。観光バスは持ち直し	△10	△3	△16	△3	△9	△19
ホテル・旅館業	観光客の回復続く	0	42	32	0	39	35

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第45回定例調査
(24年4～6月期実績、7～9月期見通し)

■ 判断時点

平成24年6月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

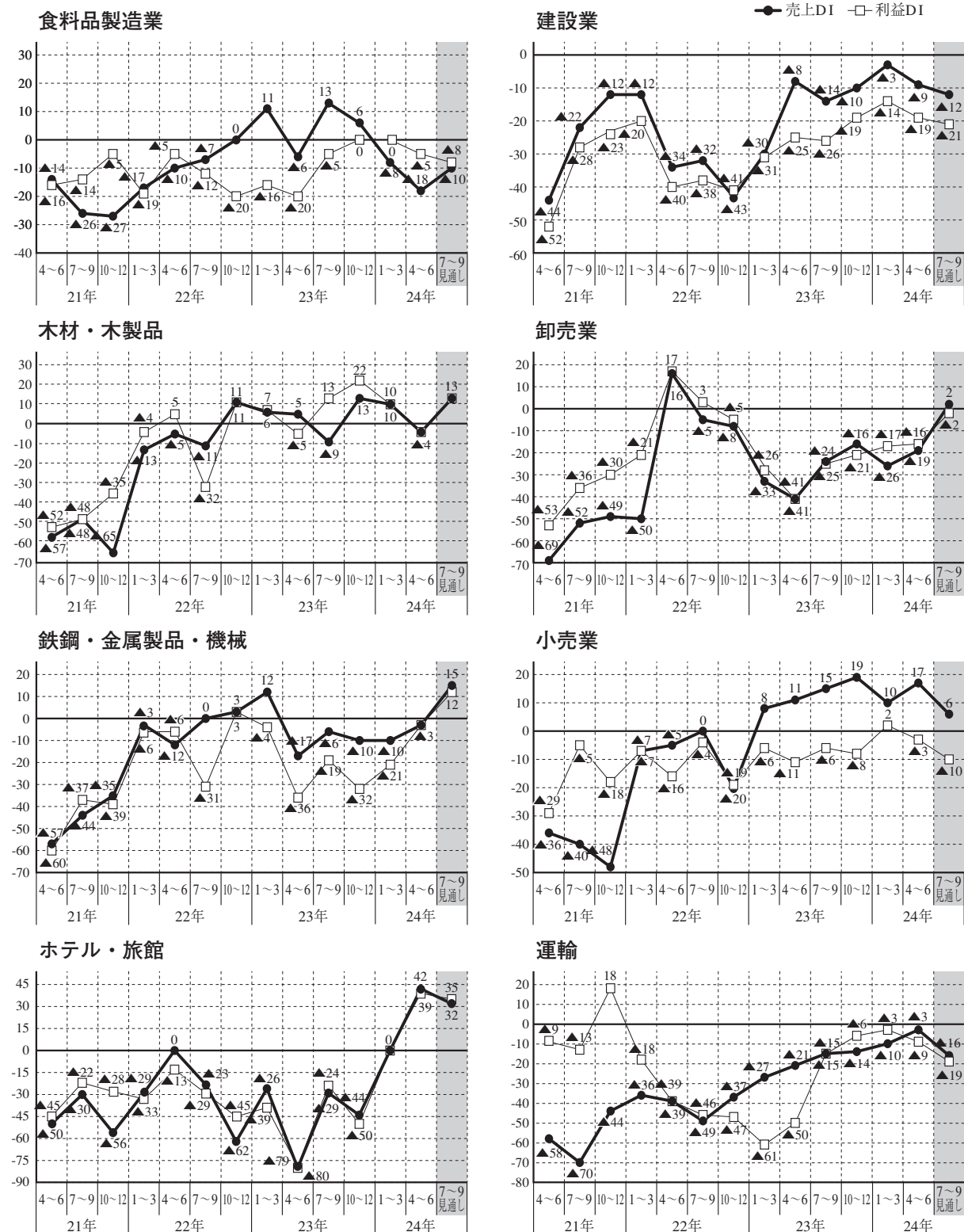
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	459	100.0%	
札幌市	198	43.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	98	21.4	
道 南	35	7.6	渡島・檜山の各地域
道 北	62	13.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	66	14.4	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	711	459	64.6%
製 造 業	189	114	60.3
食 料 品	62	39	62.9
木 材 ・ 木 製 品	32	23	71.9
鉄鋼・金属製品・機械	48	34	70.8
そ の 他 の 製 造 業	47	18	38.3
非 製 造 業	522	345	66.1
建 設 業	139	100	71.9
卸 売 業	95	62	65.3
小 売 業	104	63	60.6
運 輸 業	54	32	59.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	19	57.6
そ の 他 の 非 製 造 業	97	69	71.1

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	23/7~9 売上DI	23/10~12 売上DI	24/1~3 売上DI	24/4~6実績			売上DI	24/7~9見通し			売上DI
				0	20	40	60	80	100%		
全 産 業	△11	△ 4	△ 7	増加 27	不変 43	減少 30	△ 3	25	不変 51	24	1
				増加				減少			
製 造 業	△ 6	1	△10	20	44	36	△16	21	58	21	0
食 料 品	13	6	△ 8	28	26	46	△18	23	44	33	△10
木材・木製品	△ 9	13	10	18	60	22	△ 4	22	69	9	13
鉄鋼・金属・機械	△ 6	△10	△10	21	55	24	△ 3	24	67	9	15
そ の 他	△27	△ 4	△28	6	38	56	△50	11	56	33	△22
非 製 造 業	△12	△ 6	△ 6	30	42	28	2	26	49	25	1
建 設 業	△14	△10	△ 3	22	47	31	△ 9	22	44	34	△12
卸 売 業	△24	△16	△26	23	35	42	△19	28	46	26	2
小 売 業	15	19	10	41	35	24	17	27	52	21	6
運 輸	△15	△14	△10	31	35	34	△ 3	19	46	35	△16
ホテル・旅館	△29	△44	0	58	26	16	42	42	48	10	32
そ の 他	△19	2	△ 5	29	55	16	13	28	58	14	14

<図表5>利 益

	23/7~9 利益DI	23/10~12 利益DI	24/1~3 利益DI	24/4~6実績			利益DI	24/7~9見通し			利益DI
				0	20	40	60	80	100%		
全 産 業	△18	△11	△ 9	24	不変 44	減少 32	△ 8	20	不変 55	25	△ 5
				増加				減少			
製 造 業	△12	△ 4	△ 9	23	45	32	△ 9	21	60	19	2
食 料 品	△ 5	0	0	31	33	36	△ 5	18	56	26	△ 8
木材・木製品	13	22	10	18	60	22	△ 4	26	61	13	13
鉄鋼・金属・機械	△19	△32	△21	21	55	24	△ 3	24	64	12	12
そ の 他	△33	0	△25	17	33	50	△33	17	55	28	△11
非 製 造 業	△20	△14	△ 9	24	44	32	△ 8	20	52	28	△ 8
建 設 業	△26	△19	△14	17	47	36	△19	17	45	38	△21
卸 売 業	△25	△21	△17	18	48	34	△16	23	52	25	△ 2
小 売 業	△ 6	△ 8	2	29	39	32	△ 3	19	52	29	△10
運 輸	△15	△ 6	△ 3	28	35	37	△ 9	16	49	35	△19
ホテル・旅館	△24	△50	0	56	27	17	39	47	41	12	35
そ の 他	△21	2	△ 7	25	49	26	△ 1	20	63	17	3

<図表6>資金繰り



<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



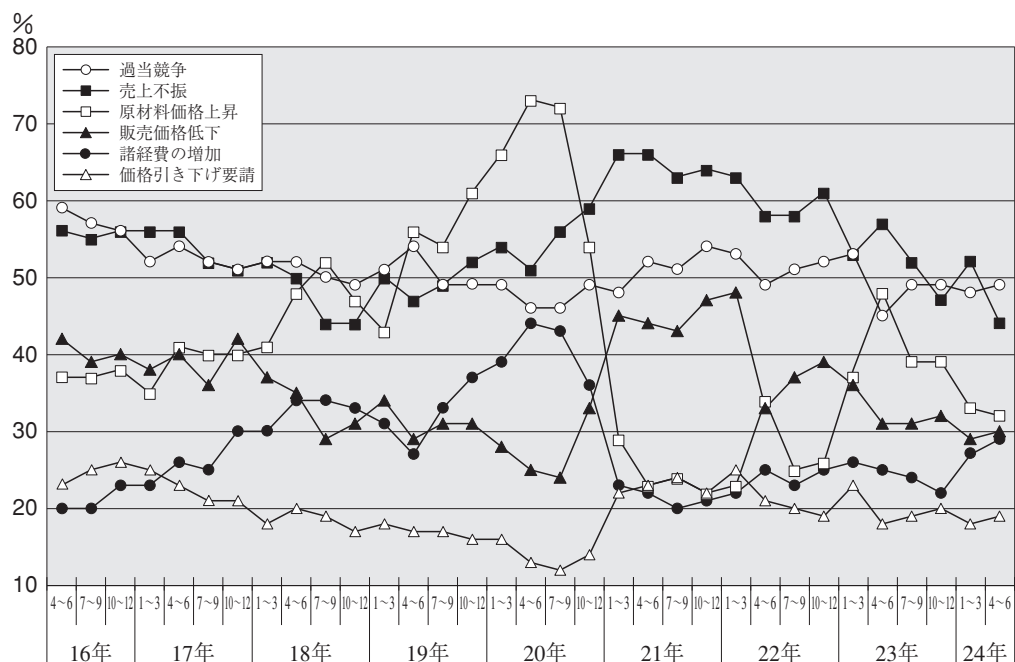
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)過当競争（49%）	+ 1	非製造業（57%）で3ポイント上昇。建設業（79%）で8割弱。
(2)売上不振（44%）	△ 8	多くの業種で低下するも、木材・木製品製造業（57%）など4業種で5割を超える。
(3)原材料価格上昇（32%）	△ 1	ホテル・旅館業（32%）で15ポイント上昇。
(4)販売価格低下（30%）	+ 1	ホテル・旅館業（47%）、卸売業（44%）でウエイト大。
(5)諸経費の増加（29%）	+ 2	運輸業（44%）、食料品製造業（36%）で比較的高率。
(6)価格引き下げ要請（19%）	+ 1	鉄鋼・金属製品・機械製造業（30%）で3割。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)過当競争	① 49 (48)	27 (31)	26 (26)	26 (43)	③ 30 (24)	28 (36)	① 57 (54)	① 79 (78)	① 54 (42)	① 60 (59)	31 (28)	② 47 (44)	① 37 (40)
(2)売上不振	② 44 (52)	① 46 (51)	③ 33 (47)	① 57 (43)	② 36 (45)	① 78 (72)	② 44 (52)	② 52 (61)	② 44 (55)	③ 31 (48)	② 47 (55)	① 53 (56)	① 37 (37)
(3)原材料価格上昇	③ 32 (33)	② 43 (50)	① 51 (68)	③ 35 (33)	① 42 (38)	② 39 (52)	28 (26)	26 (27)	26 (25)	28 (27)	① 50 (52)	32 (17)	24 (18)
(4)販売価格低下	④ 30 (29)	28 (23)	18 (24)	② 39 (24)	27 (21)	② 39 (24)	③ 31 (31)	③ 34 (35)	② 44 (37)	③ 31 (37)	9 (－)	② 47 (44)	21 (23)
(5)諸経費の増加	⑤ 29 (27)	③ 29 (30)	② 36 (40)	26 (29)	21 (28)	33 (20)	29 (26)	20 (20)	26 (17)	② 35 (30)	③ 44 (41)	32 (33)	③ 34 (33)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 19 (18)	27 (22)	23 (16)	17 (19)	③ 30 (24)	② 39 (32)	16 (17)	17 (14)	26 (31)	7 (10)	6 (10)	26 (17)	15 (18)
(7)人件費増加	18 (16)	18 (14)	26 (11)	9 (10)	15 (14)	17 (24)	18 (17)	21 (14)	13 (14)	17 (18)	9 (7)	26 (22)	22 (25)
(8)人手不足	15 (11)	13 (12)	23 (5)	－ (5)	15 (28)	6 (8)	16 (11)	17 (15)	5 (2)	16 (6)	19 (14)	11 (28)	25 (15)
(9)資金調達	10 (11)	12 (13)	13 (16)	9 (10)	15 (21)	6 (4)	9 (10)	10 (11)	10 (14)	5 (6)	6 (7)	26 (17)	7 (8)
(10)設備不足	4 (9)	7 (11)	10 (16)	4 (14)	6 (3)	6 (8)	4 (8)	－ (3)	7 (5)	－ (6)	6 (21)	26 (33)	2 (7)
(11)代金回収悪化	4 (4)	3 (4)	3 (－)	－ (14)	3 (3)	6 (－)	4 (5)	3 (2)	12 (11)	7 (5)	－ (－)	－ (－)	－ (5)
(12)その他	3 (4)	4 (4)	5 (8)	9 (10)	－ (－)	6 (－)	2 (4)	4 (4)	3 (5)	－ (3)	－ (3)	－ (6)	2 (5)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	23年 7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9 見通し	23年 7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9 見通し	23年 7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	△11	△4	△7	△3	1	△18	△11	△9	△8	△5	31	30	26	35	25(31)
札幌市	△8	△2	△1	4	6	△10	△7	△1	△8	△3	35	30	30	37	28(26)
道 央	△5	2	△11	4	2	△14	△9	△12	△2	△7	39	35	32	33	21(32)
道 南	△27	△16	△11	3	8	△43	△17	△24	0	0	22	25	20	29	17(34)
道 北	△15	△12	△15	△21	△3	△27	△20	△20	△17	△3	30	32	20	36	26(36)
道 東	△11	△6	△5	△20	△18	△23	△14	△7	△15	△15	16	20	17	33	23(42)

() 内は設備投資未定企業

震災の影響が薄れ、観光関連業種が下支え

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上、利益はともに上昇しました。震災の影響が薄れ、観光関連業種の業況が回復し下支えしています。また復興需要に関しては、資金面の負担増加などから東北方面の進出に慎重姿勢を取る企業がみられる一方で、積極的な取り組みを図る企業もあり、関連業種は難しい判断を迫られています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜製菓業＞ 震災直後は備蓄用として日持ちする菓子の引き合いが増加したが、一時的なものだった。

＜水産加工業＞ 原魚不足により原材料価格が上昇しているため新製品価格に転嫁する。

＜水産加工業＞ 節電を実施する場合、操業体制や施設管理などが問題である。

＜製材業＞ 輸入製品に価格や加工度の面で出遅れている。この状況を打開するため、設備投資を決定した。復興需要に応えられるように営業も強化したい。

＜製材業＞ リフォーム工事が多く、新築と違い使用する資材が非常に少ないため運搬コストが上昇している。

＜暖房装置製造業＞ 昨冬の大雪で東北地方を中心に受注が増加している。今年秋以降の受注最盛期に向け、営業・業務両部門の人員を増加して対応する。

＜金属部品製造業＞ 節電対策として勤務体制や休日の変更などを行う。

＜金属加工処理業＞ ヨーロッパの景気動向によって金属価格が変動する可能性があり、動きを注視している。また、為替動向で国内価格が左右されるため円安を期待している。

＜飼料製造業＞ 畜産農家の需要低迷や海外製品の輸入過多により、大手商社の在庫がだぶついているようだ。

＜内装工事業＞ 震災復興工事や消費税増税前の駆け込み需要がある。今後は責任施工と性能保証のニーズに応えるべく、外注ではなく若手人材の育成に力を注ぎたい。

＜住宅建築＞ 競争が激しいが、建材価格が安定しているので救われている。住宅ローンの頭金が用意できない顧客の建築費を代払いしているため、受注すればするほど資金繰りに苦勞する。

＜建設業＞ 売上減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じた。しかし主な要因は震災復興工事の増加であり、景気回復による設備投資需要の増加ではない。当然、需要に限界があるため、先行きは不透明だ。

＜建設業＞ リフォーム工事の引き合いが多く期待している。ただし、専門工事の職人が不足し工程管理が大変だ。

＜建設業＞ 昨年、仙台営業所を開設した。人材確保の問題があるが、東北での受注拡大を目指す。

＜包装資材卸売業＞ 本州の業者が利益度外視で参入する動きもあり、対応に苦慮している。また、震災の影響で東北からの仕入れが減少した。調達先を拡大する必要がある。

＜建材卸売業＞ 同業者には被災地に進出してかなりの成果を上げているところもある。当社も検討したが、資金面や人員面から難しいと判断し、地場に集中することに決めた。

＜建材卸売業＞ 地方大手業者やゼネコンの参入により地元同業者間の競争が激化し、工事単価は低下傾向にある。

＜酒類卸売業＞ 外食や宴会の機会が減少している。天候で人出が左右されることも一因だが、若年層の酒離れが大きな問題だ。

＜靴卸売業＞ 必要なものを必要な時に購入するという姿勢が強まっているため売れ筋商品が集中し、その供給量次第で売上が決まる。物流体制の集約化を図ったため、経費は抑えることができた。

＜鋼材卸売業＞ 主力製品の道内需要はこの20年間で半減し、過当競争による販売価格の下落に悩まされている。復興需要に期待がかかるが、現在は東北であふれた仕事が回ってくるのを待っているだけの状態だ。積極的に営業できる体制を作りたい。

＜メガネ店＞ 社内に活況を持たせるため、震災後控えてきた設備投資を行う。

＜自動車販売＞ エコカー補助金の予算消化が進み、制度の終了が早まりそうだ。反動減が懸念される。

＜家具店＞ 顧客は必要時以外の購入はなるべく避けている。目玉商品を作っても限られた数量の販売となり、売上増のきっかけにはならない。消費が安定している高齢者向けに商品構成を特化した売り場作りが必要である。

＜貴金属店＞ 宝石の売上減少に歯止めがかからない。昨年は金価格が高騰し商社への売却で大きな利益を上げたが、今後、そうした特需は期待できない。店舗展開も含めた抜本的な営業強化策が必要だ。

＜貨物輸送＞ 東北の生産活動が低下しているため長距離の本州便が減っている。場合によっては減車も検討する。

<バス会社> 貸切りバス事業は新規参入が増加し、運賃が下落している。今後もこの傾向が続くと予想されるため、原油高騰による燃料単価の上昇分を運賃へ転嫁するのは難しい。

<観光ホテル> 大雪や桜の開花遅れなどで宿泊のキャンセルが増加し、業況は不安定だった。

<観光ホテル> 売上は前年より伸びているが、震災による減少の反動であり本格的な回復とは言えない。良い商品を適正価格で販売し、利用者に評価されるよう努める。

<観光ホテル> 低単価打開策を考える。正社員不足によりサービスが低下傾向にある。台湾、中国、韓国からの観光客は回復している。

<建設機械器具リース> 売上は過去5年間増加を続けており、特に足場施工の売上比率が上昇している。東北地区の拠点作りに関しては社内協議を繰り返している。

<リネンサプライ> 事業規模は拡大しているものの、今後は競争激化による利益低下と事業者の集約化が進むと思われる。

<ソフトウェア開発> 大手メーカーから価格引き下げ要求が来ているため、新たな取引先を開拓している。ただし代金回収など懸念材料があるため慎重な選択が必要だ。

<廃棄物処理業> 建築系廃棄物は今後につながる物件以外は価格競争をせず、価格維持戦略を採っている。産業廃棄物は提案型営業の効果が現れている。また震災の影響から脱したのか、ホテルや大型商業施設からの廃棄物排出量も増加傾向にある。

<廃棄物処理業> 長引く景気低迷に加え、営業区域の過疎化は進む一方である。売上増加のためには営業区域を拡大せざるを得ない。

<飲食業> 震災による宴会の自粛や風評被害などにより売上が大幅に落ち込んだ。また、パート職員を多数抱えているため、短時間労働者の社会保険加入義務化の動向を懸念している。

<建設コンサルタント> 震災をきっかけとして、政策における防災関連分野の重要性が見直されてきているようだ。得意分野の企画を通じて、新たな顧客層への受注拡大を目指す。



決算書の活かし方

ふたば税理士法人 代表社員
公認会計士・税理士 西 俊輔

【決算書の役割】

会社の決算書には大きく分けて、以下の3つの役割があります。

1. 税金計算のため
2. 外部報告のため
3. 内部管理のため

決算書上の「利益」と税金（法人税や法人住民税、事業税）を計算するための「利益」(所得)とはイコールにならないことが多いのですが、決算書の利益が税金を計算するためのベースになりますので、決算書は税金計算のために必要となります。また、株主に対する報告のためにも決算書は必要となりますし、金融機関から借入れがあれば決算書の提出が求められるなど、外部へ報告するためにも決算書は必要となります。さらには、会社の経営に係る意思決定にも決算書は必要となりますので、当然、内部管理としての役割も重要です。

【貸借対照表】

そこでまずは決算書のひとつである、「貸借対照表」から見ていくことにしましょう。会社の儲けを表す「損益計算書」を気にする経営者の方は多くいらっしゃいますが、貸借対照表を気にする経営者の方はそれほど多くないようです。しかし、最も重要な決算書をひとつだけあげると言われれば、多くの専門家や金融機関の方は貸借対照表と答えるはずです。それぐらい重要な決算書ですので、これを機会にぜひご自分の会社の貸借対照表をご覧になってみてください。

貸借対照表は「一定時点における会社の財政状態を表す」決算書といわれるものですが、要するに、決算日現在（3月決算であれば3月31日現在）で会社が持っている資産や負債、株主から払い込んでもらった資本金、これまで蓄積してきた利益の累計額などが表示されています。貸借対照表の一般的な形は次のようになっています。

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産

一般的には、この図のように、向かって左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」を表示

する様式が多いと思います。それぞれの項目の意味や解釈は見方によってさまざまなものがありますが、この稿では、右側の負債と純資産を「資金をどこから調達してきたか」を表示する部分、左側の資産を「調達してきた資金を何に使ったか」を表示する部分と考えることにしましょう。そのように考えると、負債に計上されている「買掛金」(未払いとなっている仕入代金)なども、借入金と同様、仕入先からの資金調達と考えることができます。

【注意が必要な貸借対照表の形】

一般的な貸借対照表に対して、以下のような形になっている会社の貸借対照表には注意が必要です。

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
	純 資 産

右側の純資産と固定負債の合計を上回るほどの固定資産を持っている場合、設備投資の一部を短期借入金で調達している可能性があり、資金繰り上は問題があります。在庫などと異なり、固定資産は売却して利益をあげることを想定していない資産ですから、取得した固定資産が利益をかせいでくれるのには通常、時間がかかります。にもかかわらず、こうした資産を取得するのに、短期で返済しなければならない短期借入金などを使ってしまうと、お金が入ってくるよりも返済のほうが早くなり、会社の資金繰りが苦しくなる可能性があります。業種によってはどうしても固定資産が多くなる会社はもちろんありますが、固定資産の金額は貸借対照表の右側の純資産の範囲内、あるいは純資産と固定負債の合計額の範囲内に収まっているのが一般的には望ましいと考えられます。また、次のような貸借対照表にも問題があります。

流 動 資 産	現金預金	流動負債
	売 掛 金 ま た は 棚卸資産	
	そ の 他	固定負債
	固定資産	純 資 産

売り上げた代金が未回収となっている金額（これを「売掛金」と言います）や売れ残っている商品（これを「棚卸資産」と言います）が多い場合は、会社の血液とも言えるお金が回っていない状態ですので、これもまた会社の資金繰りが苦しくなる可能性があります。売掛金のような未収金が多く計上されている場合には回収が滞っている先がないかどうか検討する必要がありますし、そもそも、入金までの期間が通常よりも長い契約になっている先がないか検討する必要がありますかもしれません。また、長期間売れ残っている商品があれば、場合によっては原価割れの価格に値引きしてでも販売してしまうことを検討する必要があるかもしれません。今後も売れる可能性のない商品を抱えていても、保管にお金がかかるばかりか、売れる可能性のある商品を置くスペースを無駄にしている可能性があるからです。なお、売掛金が多い場合には、特に金融機関などから、実際よりも利益を多く計上する「粉飾決算」を疑われる可能性がありますので、この点でも要注意です。最後は次のような状態です。

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
(債務超過)	

負債の合計が資産を上回っており（これを「債務超過」と言います）、これを放置しておくとも会社の存続自体が危ぶまれる状態です。一般に、ある年度で見たばあいの「利益」と「お金」とは一致しないことが多いため、決算書が赤字であっても、また債務超過であってもすぐに会社が倒産したりはしませんが、債務超過の状態では金融機関などから融資を受けることが難しくなりますので、いずれ間違いなく会社の資金繰りは苦しくなります。

【貸借対照表の改善策】

それでは貸借対照表が上記のような状態にある場合、どのように改善していけばよいかを考えてみましょう。まずは、固定資産が多額になっているケースです。

1. 固定資産が多額になっているケース

さきほども述べたとおり、業種にもよるので一概には言えませんが、一般には固定資産を少なくするほど財務内容は健全化し、資金繰りも良くなります。したがって、その観点から見た改善のポイントは次のようになります。

- ①不要なものは売却する（余分な資産をもたない）。
- ②リースやレンタルなど、購入ではなく賃借を利用する（買うのではなく借りる）。
- ③新品ではなく中古を買う（安く買う）。

すでに述べたように、固定資産は利益やお金をかせぐのに時間がかかる資産ですが、あくまで投資した金額を回収できるだけの利益をかせいでくれることがその固定資産を持ち続ける前提となります。したがって、遊休状態になって利益をかせいでくれないものや、会社の資金繰りから見て投資の回収に時間がかかりすぎるものなどは売却を検討する必要があるかもしれません。

また②の賃借の検討ですが、支払う総額で見たときに結果的には分割で購入する場合とそれほど差がなかったり、場合によっては購入するよりも支払う総額が多くかかるケースもあるため、最終的に「自分のものになる」購入を選択するケースも多いと思います。しかし、ビジネスでは3年先、5年先を見通すのが大変困難であるにもかかわらず、いったん購入を決めたものは、その後、ビジネス環境がどのように変化したとしても当初の契約どおりに支払わなければなりません。一方、リース（解約不能なものは除く）やレンタルであれば、ビジネス環境の変化に合わせて途中解約することも可能ですので、そうしたリスクを負う必要がありません。購入すれば最終的には自分のものになる、とは言っても、それを処分するために費用がかかるようなケースでは、むしろ、自分のものでない方が有利な場合もありますので、そうした点の検討も必要となります。特に、本社社屋を建設するか賃借するかといった選択をするような場合には、その後の会社の成長（あるいは衰退）が当初予想したとおりにいかなかった場合のリスクまで考えて慎重に検討すべきです。

③の中古資産の購入の検討は取得価額を安くおさえるという観点ですので、たとえ新品を購入する場合であっても同様の注意が必要です。これは会社に限らず、個人の生活においても言えることですが、特に大きな買い物をする場合にはつい、「せっかく買うのだから」とさまざまなオプションをつけたり、グレードを上げたりということを考えがちですが、個人の生活ならともかく（個人の場合には、優先度の高い「満足度」や「幸福度」という要素もあるため）、そのオプションやグレードが本当に必要なものかどうかを慎重に検討する必要があります。

2. 売掛金や棚卸資産が多額になっているケース

次に売上代金の未収分（売掛金）や売れ残っている在庫（棚卸資産）が多額になっているケースの改善策です。

売掛金についてのポイントは、すでに述べたように、相手先別に発生と回収の状況をチェックするという点です。長期にわたって回収されていない相手先がないかどうか、もともとの契約において回収期間が長すぎる相手先がないかどうかをチェックしてみてください。企業活動においては売り上げただけではまだ取引が終わっていません。その代金を現金（預金）で回収して初めて終了ですので、本来、売掛金や未収金の回収には売上を増やすと同様の努力が必要となります。

また棚卸資産についてのポイントは、できるだけ在庫を持たないということにつきます。以前、自動車メーカー各社が在庫調整という在庫減らしをしているというニュースをご覧になった方も多いと思いますが、在庫は売れて初めてそこに投資した金額を回収できますので、売れない在庫を多くしかも長期間抱えるということは、それだけ会社の資金を「寝かせる」ことになって、会社の資金繰りを悪化させてしまいます。もちろん品切れを起こしてはまずいので、どの程度の在庫を抱えておけばいいのか、また、どの在庫を持っていればいいのかというのはそれぞれの会社の腕の見せ所ですが、売れ筋の在庫のみを重点的に仕入れるというコンビニエンスストア各社がやっている単品管理などは、会社によっては参考になるかもしれません。さきほども述べたとおり、長期間売れ残っている在庫で今後も売れる可能性の低いものは大幅な値引きをしてでも売ってしまうことを検討する必要があるでしょう。たとえ原価割れになっても、いくらかでもお金を回収できますし、それによって在庫の保管にかかっていた保管料が不要になる点や、売れ筋商品を置くスペースを作ることのメリットの方が大きい可能性があるからです。

3. 債務超過のケース

最後は負債の合計が資産の合計を上回っている債務超過のケースです。

債務超過はその名のとおり、一般的には負債が過大になっているために発生するケースですが、このケースは複合的な原因によってこういう形になっていることが多く、特効薬のような改善策はなかなかありません。負債が過大になっていますから借入金などの返済をすすめて負債を圧縮するのがこれを解消する方法であることに間違いありませんが、そもそも余分な借入をせず、既存の借入金などの返済が順調にすすんでいればこうした状態にもならないため、債務超過の会社における最大の問題は、負債を返済する資金がないということです。

そうした状態でひとつだけ根本的な改善策をあげるとすれば、それは利益を出すこと、すなわち儲けるということにつきます。利益を出し続ければ消えてしまった「純資産」が増えてきて、相対的に負債を減らしていきます。ただ、債務超過を解消するまで利益を計上しつづける時間的な余裕がない状態の会社が多いことも事実で、そうした場合には金融機関に返済条件の緩和を求めたり、民事再生などの法的な措置を検討する必要があるかもしれません。

また利益が出るとそこには税金がかかります。ここで多くの経営者の方がやってしまう間違いが、過度な節税、すなわち節税のやりすぎです。余分な税金を支払う必要はありませんが、節税に目をうばわれて利益を出すことがおろそかになると、会社の成長はありません。過去、大きく成長した会社はかならず利益を計上して税金を支払ってきているはずですので、この点は債務超過の会社に限らず、すべての経営者の方に意識してほしいところです。

【西 俊輔】

1967年北海道生まれ。公認会計士・税理士。監査法人勤務を経て2000年に独立。経済産業省中小企業庁主催による「地域力連携拠点事業」のコーディネーターとして多くの事業承継案件に携わり、地方自治体の外部監査人なども務める。税理士として多くの中小企業の支援をするかたわら、セミナー講師などの実績も多数。現在、ふたば税理士法人の代表社員。

【ふたば税理士法人】

2008年に旭川の西公認会計士・税理士事務所と札幌の大浦公認会計士事務所の税務部門が共同で設立。お客様の繁栄と従業員の幸福を経営理念として、現在、札幌、旭川、東京の3拠点で活動中。

札幌事務所 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目1-5リージェントビル6F
電話 011-222-2833

旭川事務所 〒070-8002 旭川市神楽2条7丁目4-18
電話 0166-69-2888

東京事務所 〒108-6028 東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟28F
電話 03-5769-2130

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.5	3.8	94.1	9.3	96.5	4.1	95.3	9.4	92.0	1.3	93.0	3.9
23年度	94.4	1.0	93.2	△ 1.0	99.5	3.1	93.4	△ 2.0	93.1	1.2	101.9	9.6
23年 1～3月	94.8	0.5	92.8	△ 1.3	97.0	△ 1.1	93.2	△ 2.1	89.3	1.3	98.1	3.9
4～6月	92.1	△ 1.5	88.9	△ 5.8	97.1	△ 0.4	88.1	△ 8.3	85.0	△ 4.1	101.1	4.6
7～9月	94.9	1.2	93.7	△ 0.9	100.6	4.7	94.3	△ 1.6	87.3	△ 3.0	102.9	6.0
10～12月	93.6	1.2	94.1	△ 1.6	99.1	3.5	94.6	△ 2.2	86.3	△ 3.1	101.5	3.8
24年 1～3月	96.6	3.2	95.3	4.8	100.5	5.0	95.4	4.1	90.4	1.2	107.5	9.6
23年 5月	87.9	△ 5.0	89.4	△ 4.6	92.9	△ 4.1	87.5	△ 8.0	88.4	△ 0.3	104.0	8.0
6月	93.9	△ 0.1	92.8	△ 0.6	99.6	0.9	93.8	△ 1.7	85.0	△ 4.1	101.1	4.6
7月	95.8	2.0	93.8	△ 1.7	103.0	6.9	94.4	△ 2.6	85.5	△ 4.8	101.1	4.4
8月	95.2	3.2	94.6	1.6	100.4	5.4	94.7	0.6	87.4	△ 2.4	102.8	6.3
9月	93.6	△ 1.2	92.8	△ 2.4	98.3	1.7	93.9	△ 2.6	87.3	△ 3.0	102.9	6.0
10月	94.5	4.8	94.5	0.9	100.0	6.3	94.8	0.0	85.8	△ 4.5	103.8	7.5
11月	92.0	△ 1.8	92.9	△ 2.9	98.0	1.3	93.0	△ 4.1	86.0	△ 3.3	103.3	8.6
12月	94.3	0.7	95.0	△ 3.0	99.4	2.7	96.1	△ 2.4	86.3	△ 3.1	101.5	3.8
24年 1月	96.8	3.2	95.9	△ 1.6	101.1	6.3	95.0	△ 1.5	90.3	3.0	103.6	2.5
2月	96.3	3.6	94.4	1.5	99.7	5.8	95.3	1.5	89.1	1.1	103.1	1.0
3月	96.6	2.7	95.6	14.2	100.8	3.0	95.8	11.9	90.4	1.2	107.5	9.6
4月	r 95.8	1.4	r 95.4	12.9	r 99.7	0.9	r 96.4	16.0	r 91.5	1.3	109.6	10.8
5月	p 93.4	7.5	p 92.4	6.2	p 95.7	4.2	p 95.0	11.6	p 92.7	4.9	p 108.9	4.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,785	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,518	△ 1.4
23年度	948,544	△ 1.0	197,008	△ 0.9	214,071	△ 2.5	67,231	0.0	734,473	△ 0.6	129,777	△ 1.3
23年 1～3月	228,857	△ 1.4	46,999	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	31,263	△ 1.0
4～6月	230,656	△ 2.2	47,452	△ 1.6	49,780	△ 3.6	15,725	△ 1.5	180,876	△ 1.7	31,727	△ 1.7
7～9月	230,622	△ 1.6	48,145	△ 1.7	51,123	△ 4.2	15,858	△ 1.6	179,499	△ 0.8	32,287	△ 1.7
10～12月	257,859	△ 0.3	53,337	△ 1.3	60,632	△ 1.8	19,287	△ 0.6	197,228	0.2	34,049	△ 1.7
24年 1～3月	229,406	△ 0.3	48,074	1.3	52,536	△ 0.5	16,361	3.9	176,870	△ 0.2	31,714	△ 0.1
23年 5月	76,881	△ 2.5	15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	10,543	△ 2.4
6月	76,130	△ 2.7	16,033	△ 0.5	16,422	△ 4.6	5,347	0.1	59,708	△ 2.2	10,686	△ 0.8
7月	82,346	0.9	17,843	0.8	19,471	△ 3.8	6,497	△ 0.4	62,876	2.4	11,345	1.5
8月	77,185	△ 1.9	15,574	△ 2.6	15,581	△ 4.3	4,629	△ 2.1	61,605	△ 1.3	10,945	△ 2.9
9月	71,091	△ 3.9	14,728	△ 3.6	16,072	△ 4.7	4,732	△ 2.8	55,019	△ 3.7	9,996	△ 4.0
10月	77,407	△ 0.8	16,057	△ 1.4	17,670	△ 2.8	5,512	△ 0.8	59,737	△ 0.2	10,545	△ 1.7
11月	77,517	0.8	16,370	△ 2.5	17,949	△ 0.5	5,891	△ 2.2	59,568	1.2	10,479	△ 2.7
12月	102,936	△ 0.7	20,910	△ 0.3	25,012	△ 2.0	7,884	0.7	77,923	△ 0.3	13,026	△ 0.9
24年 1月	78,927	△ 0.4	17,383	△ 1.2	18,830	△ 1.2	5,974	△ 1.2	60,097	△ 0.2	11,408	△ 1.2
2月	70,625	△ 0.1	14,659	0.2	15,169	△ 4.8	4,691	△ 0.5	55,456	1.3	9,969	0.6
3月	79,854	△ 0.2	16,032	5.1	18,537	4.0	5,696	14.2	61,317	△ 1.4	10,337	0.5
4月	r 77,661	△ 0.4	r 15,664	△ 0.6	16,509	△ 2.1	r 5,184	1.5	r 61,151	0.1	r 10,480	△ 1.6
5月	p 77,080	△ 0.1	p 15,746	△ 0.9	p 16,218	△ 1.6	p 5,126	△ 0.9	p 60,862	0.3	p 10,620	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 (期) 末
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	3.4	89,758	4.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
23年 1～3 月	106,514	4.7	20,022	5.9	100.1	△ 0.2	99.6	△ 0.5	82.32	9,755
4～6 月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
7～9 月	128,780	2.1	23,776	3.7	100.2	0.7	99.8	0.1	77.84	8,700
10～12 月	121,391	6.2	22,708	8.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3	77.39	8,455
24年 1～3 月	113,174	1.9	22,033	2.0	100.6	0.5	99.9	0.3	79.28	10,084
23年 5 月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.7	0.3	99.9	△ 0.4	81.23	9,694
6 月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.5	0.5	99.7	△ 0.4	80.51	9,816
7 月	44,136	8.0	8,204	8.9	100.3	1.0	99.7	0.2	79.47	9,833
8 月	44,592	5.4	8,099	6.6	100.2	0.8	99.9	0.2	77.22	8,956
9 月	40,052	△ 6.8	7,472	△ 4.1	100.0	0.2	99.9	0.0	76.84	8,700
10 月	40,404	9.2	7,587	13.5	100.0	0.0	100.0	△ 0.2	76.77	8,988
11 月	38,755	6.0	7,314	7.3	99.7	△ 0.2	99.4	△ 0.5	77.54	8,435
12 月	42,232	3.7	7,806	4.0	100.1	0.1	99.4	△ 0.2	77.85	8,455
24年 1 月	37,732	1.0	7,235	1.6	100.2	0.3	99.6	0.1	76.97	8,803
2 月	36,532	5.2	7,082	4.4	100.4	0.4	99.8	0.3	78.45	9,723
3 月	38,910	△ 0.1	7,715	0.3	101.3	0.9	100.3	0.5	82.43	10,084
4 月	38,552	4.6	7,598	6.2	101.1	0.6	100.4	0.4	81.49	9,521
5 月	40,899	1.4	7,920	1.7	100.6	△ 0.1	100.1	0.2	79.70	8,543
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
20年度	150,123	△11.2	39,145	△19.2	63,490	△11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
23年 1～3月	36,040	△23.6	10,328	△33.9	14,591	△20.3	11,121	△16.3	963,686	△25.6
4～6月	30,076	△31.2	8,199	△38.7	12,961	△29.1	8,916	△26.3	648,682	△33.6
7～9月	40,904	△11.8	12,485	△15.0	17,288	△10.5	11,131	△ 9.8	978,161	△11.0
10～12月	33,241	25.0	10,607	29.4	12,272	19.4	10,362	27.5	934,259	24.6
24年 1～3月	53,637	48.8	16,515	59.9	21,194	45.3	15,928	43.2	1,448,886	50.3
23年 5月	8,097	△37.7	2,271	△43.9	3,063	△40.3	2,763	△27.8	200,460	△33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△21.9
7月	14,377	△19.1	4,071	△24.5	6,579	△19.4	3,727	△11.5	312,835	△25.6
8月	11,421	△16.5	3,446	△17.4	4,816	△18.0	3,159	△13.0	273,277	△26.0
9月	15,106	1.3	4,968	△ 3.2	5,893	11.6	4,245	△ 5.7	392,049	△ 2.1
10月	12,222	28.8	3,757	35.6	4,743	32.1	3,722	18.9	320,778	27.5
11月	11,817	23.9	3,704	21.4	4,353	13.3	3,760	42.2	323,659	25.1
12月	9,202	21.5	3,146	32.3	3,176	11.7	2,880	22.6	289,822	20.9
24年 1月	11,961	39.5	3,496	49.8	4,629	32.7	3,836	39.3	358,685	38.4
2月	14,611	30.6	4,387	38.2	5,646	30.8	4,578	23.8	449,285	31.7
3月	27,065	66.3	8,632	79.1	10,919	60.9	7,514	60.9	640,916	76.3
4月	14,461	90.7	3,675	83.2	5,987	82.4	4,799	109.2	306,261	99.7
5月	13,991	72.8	3,731	64.3	5,082	65.9	5,178	87.4	337,976	68.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	89,742	6.2
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
7～9月	8,734	5.6	2,296	7.9	237,098	△ 5.0	31,142	△ 3.4	23,122	5.8
10～12月	8,953	14.8	2,090	△ 4.5	117,632	△ 9.4	26,283	3.6	20,458	6.7
24年 1～3月	5,153	△12.8	1,995	3.7	128,347	△21.3	26,688	10.3	24,310	3.3
23年 5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
8月	3,092	5.1	820	14.0	74,616	1.1	9,536	3.5	6,815	2.1
9月	2,389	△ 4.7	642	△10.8	74,019	6.4	12,009	3.3	9,718	9.8
10月	3,279	17.7	673	△ 5.8	55,287	△ 0.4	10,702	3.2	6,158	1.5
11月	3,465	32.6	726	△ 0.3	41,247	4.7	8,447	6.8	6,607	12.5
12月	2,209	△ 8.0	691	△ 7.3	21,098	△39.7	7,134	0.6	7,693	6.3
24年 1月	1,330	△31.8	660	△ 1.1	10,694	△40.4	5,661	8.5	5,915	5.7
2月	2,084	16.0	669	7.5	13,431	△20.6	7,049	16.8	7,127	8.9
3月	1,739	△19.5	666	5.0	104,222	△18.7	13,978	8.0	11,269	△ 1.1
4月	3,300	23.3	736	10.3	119,097	0.8	12,431	5.4	7,028	6.6
5月	2,720	△ 1.0	696	9.3	82,380	12.4	8,686	36.7	6,420	1.0
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.73	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
23年度	10,722	△ 4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△ 2.7
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.8	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	r 4.8	123	8.8	3,312	△ 0.3
7～9月	3,486	△ 3.3	0.45	0.59	5.1	r 4.5	104	△ 6.3	3,108	△ 3.8
10～12月	2,643	0.7	0.49	0.67	4.4	4.3	102	△ 4.7	3,103	△ 5.9
24年 1～3月	2,441	8.4	0.53	0.73	5.5	4.5	135	8.0	3,184	△ 0.8
23年 5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	r 4.7	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	↑	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
8月	1,290	△ 2.0	0.45	0.59	5.1	r 4.5	42	23.5	1,026	△ 3.5
9月	1,130	△ 1.9	0.49	0.63	↓	4.2	28	△26.3	1,001	△ 9.1
10月	1,010	0.5	0.49	0.65	↑	4.4	31	3.3	976	△14.0
11月	792	△ 2.0	0.50	0.67	4.4	4.3	38	2.7	1,095	3.2
12月	840	3.5	0.49	0.69	↓	4.2	33	△17.5	1,032	△ 6.3
24年 1月	762	△ 2.4	0.51	0.72	↑	4.5	33	△15.4	985	△ 5.3
2月	787	△ 2.9	0.54	0.74	5.5	4.4	50	22.0	1,038	5.1
3月	892	35.1	0.54	0.73	↓	4.7	52	15.5	1,161	△ 1.8
4月	749	33.4	0.49	0.66	—	4.8	41	△21.2	1,004	△ 6.6
5月	914	22.8	0.50	0.65	—	4.5	41	10.8	1,148	7.1
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。「r」は修正値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,313	9.3	652,814	△ 3.7	r 1,636,597	33.2	697,000	11.6
23年 1～3月	86,525	2.0	164,177	2.4	361,278	27.2	161,069	11.7
4～6月	92,491	12.6	156,906	△ 8.1	373,110	26.1	169,645	10.5
7～9月	97,242	16.1	171,113	0.5	373,406	34.9	175,302	13.8
10～12月	91,341	1.4	163,270	△ 5.5	423,350	43.8	175,095	12.4
24年 1～3月	93,239	7.8	161,526	△ 1.6	r 466,731	29.2	176,958	9.9
23年 5月	36,302	52.0	47,593	△10.3	139,048	59.5	56,200	12.4
6月	23,681	△18.4	57,746	△ 1.6	100,299	3.3	57,102	9.9
7月	30,421	△ 7.6	57,818	△ 3.3	120,310	22.3	57,120	9.9
8月	31,670	42.9	53,557	2.8	133,046	71.3	61,331	19.2
9月	35,151	22.6	59,738	2.3	120,050	19.1	56,850	12.2
10月	30,349	△ 1.0	55,069	△ 3.8	132,407	46.1	57,899	17.9
11月	32,214	32.7	51,962	△ 4.5	146,382	62.0	58,874	11.5
12月	28,778	△18.2	56,239	△ 8.0	144,561	27.4	58,322	8.2
24年 1月	28,289	3.9	45,105	△ 9.2	154,611	33.8	59,919	9.6
2月	28,683	10.6	54,384	△ 2.7	155,447	27.0	54,130	9.3
3月	36,267	8.7	62,037	5.9	r 156,673	27.1	62,908	10.6
4月	38,836	19.5	55,660	7.9	r 149,086	11.5	r 60,899	8.1
5月	p 27,692	△23.7	52,332	10.0	p 119,105	△14.3	p 61,435	9.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4～6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7～9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
10～12月	138,221	1.6	5,969,430	3.5	92,252	0.1	4,134,966	1.0
24年 1～3月	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
23年 5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7月	136,579	1.9	5,889,968	2.7	90,834	0.4	4,081,438	△ 0.1
8月	136,362	1.8	5,897,394	2.7	90,832	0.5	4,066,015	0.0
9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
10月	136,212	1.8	5,899,870	3.0	91,531	0.1	4,089,101	0.5
11月	136,886	1.7	5,952,979	3.4	91,265	0.2	4,092,197	0.8
12月	138,221	1.6	5,969,430	3.5	92,252	0.1	4,134,966	1.0
24年 1月	136,497	1.9	5,951,544	3.3	91,741	0.2	4,103,383	0.9
2月	136,537	1.6	5,955,983	2.6	92,027	0.4	4,109,770	1.1
3月	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
4月	140,255	1.8	6,063,705	1.9	93,185	0.3	4,126,196	0.7
5月	139,228	1.9	6,068,045	1.8	91,951	0.7	4,111,190	0.9
資料	日本銀行							



調査レポート 2012.8月号 (No.193)

平成24年 (2012年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。